

様式6

平成24年11月26日

三重県知事 鈴木英敬 様

三重県新しい公共支援事業運営委員会委員長
岩崎 恭典

新しい公共支援事業の評価結果報告について

新しい公共支援事業の評価結果報告（平成24年度 上半期）を別紙の通り提出する。

【様式6】

別紙

運営委員会による評価結果報告（平成24年度 上半期）

各事業の平成24年度上半期実施事業について、受託団体等からの実績報告書、県からの実績報告書等について、運営委員会で検証した結果について、下記のとおり報告します。

1 新しい公共推進指針（仮称）策定事業

（受託団体）

- ・特定非営利活動法人 みえNPOネットワークセンター

現在、中間案まで策定しているが、県内8地域での地域円卓会議で地域の各主体が議論すると共に、県民の意見を聴くためにパブリックコメントを実施し、最終案策定に向けて調整中である。さまざまな地域や分野の方々の意見を集約し、それらをもとに県版の円卓会議で議論されることから、最終的には、新しい公共の考え方をもとにしたさまざまな要素が入った集大成的なものができ、県民として使い勝手の良いものになることを期待する。

但し、中間案の段階では、まだ、表記上の表現も含めてどういうスタンス（位置づけ）でこの指針を策定していくのかが少し不明確なようにも見える。全体的に総花的でステレオタイプの印象がある。今後、最終案で具体的事例が掲載されていく中で、いっそうの話し合いも進み、改善されていくものと期待する。

2 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業

（受託団体）

（主な実施地域）

- ・特定非営利活動法人 みえきた活動センター（桑名員弁）

市民活動ファンドの取組を進めている。それに関連するイベントも行い、地道に活動を続けている。ITラジオやHP、広報紙の発行等を情報発信の手段とし、寄付文化の議論、醸成が進んでいる。

- ・四日市NPO協会（四日市）

契約当時の「四日市セクター会議」から名称変更した。資金、人材、物的な資源を循環させる仕組みの構築を目指す。現在、市民活動ファンドに力を入れている。ファンド獲得ために一般財団を設立することを決め、基本財産300万円を集めているところ。今のところは、12月の設立予定時期までには集まる予定。その後、基金自体を募る予定で、500万円程度を目標にしている。顔の見える基金として、まずは基本財産集めで、一般の方々から、企業も回る地道な活動は、ネットワーク形成にも役立つ。

- ・特定非営利活動法人 市民ネットワークすずかのぶどう（鈴鹿・亀山）

取組が当初計画に比べ遅れている。ネットワークの構築作業をまず行っていかなければならない。

亀山市では、市民活動センターを運営する亀山市役所と連携しながら、活動を行っている。亀山市における活動は少し活発になってきたが、鈴鹿市での活動には若干遅れが生じている。現在のところ、市との接点が今はほとんどないため、下期に市との協力体制を整え、活動を

活性化していく計画である。鈴鹿市内にこの団体を含め、有力な2つの中間支援団体があるが、相互協力がなされていないため、両者間の調整が課題である。

・特定非営利活動法人 津市NPOサポートセンター (津)

30代の女性をメインターゲットとし、手元に置いて何度も読まれるように、デザインや紙質等のグレードを高くした情報誌を発行している。市民活動にかかわる人を増やすことを視野に入れて作られているが、継続的な発行に向けて、特に費用面での検討を要する。

・特定非営利活動法人 Mブリッジ ① (松阪)

ファンレイジングの講座を当初計画していたが、まだ行われていない。平成23年度のアンケート調査結果によると、NPOはそこまで考えが及んでいない、NPO同士のつながりもあまりない、ということで、まずは、法人同士のつながりを醸成するところからスタートしている。下半期には順次講座を開催してもらいたい。

・特定非営利活動法人 Mブリッジ ② (松阪)

社会広報誌を発行することを目標に、これまで、2回ダミー誌を発行している。正規版は、下半期に作成し、発行される。平成25年度以降の継続方法が課題であり、検討を要する。

・特定非営利活動法人 いせコンビニネット (南勢志摩)

3つの事業を柱に行っている。その1つ、「リユースパソコン地域循環化プロジェクト」事業は、三重県版として独自の企画を作り、全国的な評価もされている。ただし、運営面でいくつかの課題があり、すべてが順調とはいえないので、下期には、課題を克服しながら事業を進めてもらいたい。2つめの「志摩地域NPOの調査とネットワークの充実」、3つめの「NPO法・税制改正の管内啓発」については、志摩地方へは順調に進んでいるが、鳥羽地方へは遅れており、それが課題となっている。

・特定非営利活動法人 なばりNPOセンター (伊賀)

寄付付きイベントが何度か計画されていたが、一度実施したところ集客少なく、現在、イベントの開催方法を再考している。地縁団体、社協、行政の協力を得てPRし、ファンレイジングなどのさまざまなイベントは行っているが、下期は、寄付を集める仕組みについても検討を進めてもらいたい。

・東紀州コミュニティデザイン (東紀州)

この地域で、ほぼ唯一の中間支援団体で、4つの事業を柱に活動している。「キタガワノホトリ」という民設民営の市民活動センター的な拠点を中心にイベント等を展開している。単独で行っているイベントも多く、行政と一体となったイベントも必要ではと思われる。尾鷲市側もこの団体と一しょに行いたいとの意向もあり、今後は、もっと話し合いを進めていくべきである。なお、情報発信については、上半期、facebookを中心に積極的に行っていた。

資源循環の基盤づくり事業は、地域別に事業を展開しているが、平成23年度は、ベースを固める取組が多かったことから、地域によりベースの状況が異なるため、事業の進捗状況にかなり差

が出てきていた。

平成24年度上半期は、当初計画に応じて実際の事業を展開しており、これまでの取組ではなかなかできなかったような事業展開もなされており、既に一定の成果が出ている。しかし、地域の事情やさまざまな障害等により、当初の計画どおり進んでいない取組もある。今後早急に、立て直しをしたうえで、たとえ実情に応じて少し形式を変えてでも、基本的には当初の目的・趣旨を達成してもらいたい。

また、新しい公共支援事業終了後の平成25年度以降、財政的支援がなくなったら続けていくことが困難になるのではと思われる取組、例えば、「津市NPOサポートセンター」の情報誌の発行や「Mブリッジ②」の社会広報誌の発行など、もあるので、今年度中に継続した活動に繋げていけるような、資金源の確保や、発行にあたって新たな方策を工夫し、構築することにより、継続発行して、地域における活動基盤を強固なものにしていただきたい。

「四日市NPO協会」をはじめいくつかの団体で行っているファンド事業については、取組自体は評価できるが、今後の事業計画沿った事業推進や、基金造成後の配分計画などはきちんと行っていってもらいたい。

なお、下半期は、事業を完了して終わるのではなく、次年度以降に引き継いでいけるような道筋を、あらゆる工夫を行いながら、作っていったうえで、1年半の成果を出してもらいたい。

※以下は、平成23年度事業のため、前回報告済み（再掲）

3 三重県NPO法人活動実態調査事業（平成23年度事業）

（受託団体）

- ・特定非営利活動法人 みえNPOネットワークセンター

アンケートに対し約80%という高い回答率が得られたことは画期的であり、各地域の中間支援団体が直接訪問しての調査を基本にした結果であると評価できる。但し、これは法人格を持ったNPOのみの調査であるので、市民活動団体すべての状況を把握することができないのは言うまでもないが、各地域・各分野を調査したことから、市民活動の全般的な傾向はある程度知ることができたと考えられる。

この事業での成果物（NPO活動実態報告書）を、今後、推進指針の策定や各地域のNPO活動・市民活動の支援等に生かしていってもらいたい。

4 NPO法人の条例指定制度に関する検討事業（平成23年度事業）

※県が直接実施事業

この事業の検討委員会により基準案ができたことから、現在は、導入に関して市町と協議中。できるだけ早期の導入を期待したい。

【様式6】

別紙

運営委員会による評価結果報告（平成24年度 上半期）

NPO等からの協働事業提案（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

当該事業の平成24年度上半期実施事業について、採択事業者からの実績報告書、県の実績報告書を踏まえ、NPO等からの協働事業提案専門委員会で検証した結果を下記のとおり報告します。

1 男女共同参画みえネット

事業名：「意思決定の場への女性の参画」促進応援プラン
～寄ってたかって男女共同参画を活かしたまちづくり～

本事業は、社会のあらゆる場面において、女性の参画を加速させていくために、各地域の状況に応じた進め方で、女性参画のまちづくりを展開させていくことを目指しています。

事業採択にあたっては、委員会から「県、市町、各男女共同参画センターと役割分担を明確にして取り組むこと」、「これまでの県事業を踏襲するのではなく協働ならではの取り組みとすること」、また、平成23年度下半期事業報告の際には、「協働で事業を実施する市町の取組をモデルとして、全県的な男女共同参画の推進につなげていくこと」「企業と連携する具体的な内容についても検討すること」などに配慮して実施することを掲示しました。

平成24年度上半期事業では、モデル事業に取り組む5市の担当部署との協議を積極的に重ね、各市の男女共同参画の現状や課題などを共有し、各市の実情において取り組むべき具体的な内容が固まってくるなど、行政機関とは違った視点からの発想を活かしながら、「各市町の男女共同参画の課題に応じた取組を進める」というプロセスを着実に進めていると評価いたします。

平成24年度下半期では、5市でのモデル事業を着実に実施するとともに、事業成果を広く共有するための総括報告会を開催するなどの内容となっていますが、モデル事業の経験を他の市町の展開にも活用していくこと、また、企業との連携による男女共同参画の推進に取り組むことについてもこれまで以上に配慮していただき、最終報告では、三重県全体での男女共同参画推進に向けて、平成25年度以降の事業展開の見通しについて報告いただけることを期待しています。

2 穂積製材所プロジェクト実行委員会

事業名：島ヶ原地区の林業資源を生かした木工体験ツアーの推進

本事業は、島ヶ原地区の木材資源を活用した木工体験モニターツアーなどの実施を通じて、森林資源を活用した中山間地域の活性化につながるモデルとなることを目指しています。

事業採択にあたっては、委員会から「地域産材製品等のブランディング・商品開発と木工体験ツアーとの関連を明確にすること」「県内他地域のモデルとなることも念頭において実施すること」、また、平成23年度下半期実績報告の際には、「地域住民の方が中心となった実施体制」などに配慮して実施することを掲示しました。

平成24年度上半期事業では、木工体験ツアーの拠点となる工房や事務所などの整備や、木工体験で作成する製品の試作に取り組むとともに、地域と連携した活動として根付いていくために、地域住民への事業説明会を開催したり、地域の行事（夏祭りなど）にも積極的に参画したりするなど、木工体験ツアーの本格実施に向けた基盤整備を着実に進めていると評価いたします。

平成24年度下半期では、木工体験ツアーを具体的に実施する計画になっていますが、平成25年度以降も継続してツアーを実施することができるよう、ツアーの実施状況等をステークホルダー間で共有してブラッシュアップを図っていただき、最終報告では、中山間地域にお

ける森林資源を活用した地域活性化に向けて、他地域のモデルとなる仕組みなどについて報告いただけることを期待しています。

3 特定非営利活動法人 伊賀の伝丸

事業名：災害にも強い多文化共生地域づくり事業

本事業は、現在非常に関心が高まっている災害対策を切り口として、外国人住民と日本人住民が共生する地域づくりを目指し、伊賀市小田地区をモデル地域として事業を実践しています。

事業採択にあたっては、委員会から「モデル地域のコミュニティ強化だけではなく、他地域でも活用できるような仕組みづくりにすること」、また、平成23年度下半期実績報告の際には、「モデル地域以外の地域に対して、どのように多文化共生推進を促していくのかを検討すること」などに配慮して実施することを掲示しました。

平成24年度上半期事業では、シンポジウム「大震災から学ぶ多文化共生のまちづくり」を開催し、日本人と外国人が同じ会場で「震災に備えること」「多文化共生のまちづくり」などに必要なことを学んで共有したり、モデル地域で多文化サークル「OTAともだちの会」の立ち上げのサポートを行い、地域の中で日本人と外国人の接点をつくる取組を実施したりするなど、災害にも強い多文化共生の地域づくりに向けて、着実にプロセスを進めていると評価いたします。

平成24年度下半期では、防災ワークショップの開催などにより、日本人住民と外国人住民が防災力向上に向けて必要なことの共有を図ったり、他地域での展開を見据えて「多文化キット」の作成に取り組んだりする内容になっていますが、モデル地域での活動経験やシンポジウムの成果などを生かして、平成25年度以降も継続して各地域で「多文化共生地域づくり」が推進していく展開となるように、最終報告で具体的な見通しを報告いただけることを期待しています。

4 特定非営利活動法人 伊勢志摩バリアフリーツアーセンター

事業名：日本一のバリアフリー観光県づくり

本事業は、三重県を日本一のバリアフリー観光県とすることを目的として、三重県内の観光施設、宿泊施設などを対象としたバリアフリー化に対するアドバイスや、旅行者からの相談などに応えられる体制づくりを目指しています。

事業採択にあたっては、委員会から「今回の協働事業委託期間終了後に、三重県全体でバリアフリー観光推進が継続できる体制の整備に取り組むこと」、また、平成23年度下半期実績報告の際には、「関係団体や県と協働で実施する体制の強化」などに配慮して実施することを掲示しました。

平成24年度上半期事業では、県内各地でバリアフリーに関するノウハウなどを学ぶことができる勉強会の開催や、施設のバリアフリー診断やバリアフリーのアドバイスなどができる専門員の育成に積極的に取り組み、県内各地のさまざまな観光施設などで実際にバリアフリー診断調査を実施するなど、県全域でバリアフリー化を推進する体制整備に向けて着実にプロセスを進めていると評価いたします。

平成24年度下半期では、引き続きバリアフリー診断調査の実施による専門員育成に取り組むとともに、平成25年度以降の展開を見据えて、バリアフリー観光情報の情報発信などに取り組む内容になっていますが、関係団体や行政との連携しながら、計画している「三重バリアフリーツアーセンター」の立ち上げに向けて、最終報告では、養成した専門員との連携体制やセンターの運営の仕組みなどについて報告いただけることを期待しています。

5 特定非営利活動法人 愛伝舎

事業名：外国籍児童生徒の放課後学習支援事業

本事業は、小中学校、高校に通学する外国籍児童生徒を対象として、学習言語の取得を目標とする学習支援体制の仕組みづくりに取り組むことを目指しています。

事業採択にあたっては、委員会から「学習支援に取り組む児童・生徒達の学力を高めるだけでなく、取り組みをモデルとして他地域にも広げていくこと」、また、平成23年度下半期実績報告の際には、「さまざまな視点からの学習支援を検証しながら、外国籍児童生徒の学習支援体制整備を進めること」などに配慮して実施することを掲示しました。

平成24年度上半期では、外国籍児童生徒への個別学習支援を中心として取り組み、学習支援の現場の状況をステークホルダー間で共有して、学習支援のカリキュラムや授業の進め方などについて、さまざまな視点から意見を出し合いながらブラッシュアップを進めたり、児童生徒の学習意欲を支えるための家庭との連携のあり方についても検証を進めたりするなど、外国籍児童生徒の学習支援体制整備に向けて、積極的に取組を進めていると評価いたします。

平成24年度下半期では、引き続き学習支援の実践をしながら、支援体制の充実を図っていく内容になっていますが、平成25年度以降も外国人児童生徒に対して継続した学習支援が実施できるように、現在のステークホルダー以外にも連携すべき組織等について整理していただき、最終報告では継続に向けた具体的な見通しなどについて報告いただけることを期待しています。

6 公益財団法人 三重県国際交流財団

事業名：県域における大規模地震等発生時の外国人住民支援システム構築事業

本事業は、県内における大規模地震等発生時に外国人住民を支援する新たな仕組みを、多様な主体との連携のもとで構築することを目指しています。

事業採択にあたっては、委員会から「貴団体がネットワークを有する団体だけではなく、災害支援に取り組むさまざまな団体とも連携していくこと」「実効性のある支援の仕組みづくりに取り組むこと」などに配慮して実施することを掲示しました。

平成24年度上半期では、県関係課との話し合いを中心として取り組み、他県で災害発生時の外国人住民支援システムを既に運用している事例についての調査や、「みえ多言語支援センターの設置・運営に関する協定」の締結に向けて、協定の中で記載しておくべき項目などの整理や、センター運営に必要な研修や運営のシミュレーションなどについて検証するなど、積極的に活動を展開していると評価いたします。

平成24年度下半期では、さまざまな主体と連携しながら、災害時の外国人住民への情報発信のあり方などについて検討していく内容になっていますが、実効性のある仕組みとするためにも、さまざまな主体からは意見を求めるだけでなく、仕組みの構築プロセスの中に主体的に関わることができるようにして進めることに配慮していただき、最終報告では、平成25年度以降の具体的な取組内容の見通しなどについて報告いただけることを期待しています。

7 特定非営利活動法人 大杉谷自然学校

事業名：森林環境教育促進事業

本事業は、森林環境教育が学校教育現場で実施される機会の増大をはかるよう、NPOがコーディネーターとなって学校で取組を促進する体制を確立するとともに、森林環境教育を展開することが事業型NPOの資金調達方法となる仕組みを構築し、NPOが積極的に社会的企業として発展する機会とすることを目指しています。

事業採択にあたっては、委員会から「森林ボランティアとの連携も視野に入れて事業展開していくこと」「事業型NPOのモデルとなり、そのノウハウなどを広く波及させていくこと」などに配慮して実施することを掲示しました。

平成24年度上半期では、事業パートナーであるNPO法人森林の風や県との連携体制を整備し、昨年度県が実施したアンケート調査で「森林学習希望」とした学校に聞き取り調査を実

施して、森林環境教育の実践の場となる学校の確保に取り組むとともに、参加意向のあった学校を訪問して、学校の希望を踏まえたプログラム構築を進めるなど、NPOのノウハウを活用した森林環境教育促進の仕組みづくりに向けて積極的に活動していると評価いたします。

平成24年度下半期では、さらに多くの学校で森林環境教育を実施して、仕組みのブラッシュアップを進める内容になっていますが、平成25年度以降の継続した実施に向けて、森林環境税の情報共有や、認定NPO法人化による寄付促進などについても積極的に検討していただき、最終報告では仕組みを支える基盤整備に向けた具体的な見通しなどについて報告いただけることを期待しています。

8 特定非営利活動法人 Mブリッジ

事業名：NPO等と企業が地域課題に取り組むことを盛んにしていくための仕組みづくり

本事業は、NPOと企業が連携して地域課題を解決するために、対話（ダイアログ）を手段として用いながら、互いの理解を深め、①NPOの組織力の強化 ②NPOと企業が出会う場の設定、③双方が対等な立場で協働・連携し、継続的に地域課題の解決に取り組むことができる事例の創出を目指しています。

事業採択にあたっては、委員会から「この事業におけるダイアログ（対話）の定義や内容をより明確にして実施すること」「多くのNPOや企業が活動に活かせる仕組みにしておくこと」などに配慮して実施することを掲示しました。

平成24年度上半期では、「ダイアログとはどのような取組であるのか」の認識を上げていくために、企業が発行するCSRレポートを題材としたステークホルダーダイアログを実施したり、NPOと企業が具体的に協働によるアイデア創出を目指すワークショップを開催したりするなど、さまざまなNPOや企業の実情に対応した取り組みの提案ができるように、多様な進め方のダイアログを試みながら、ダイアログ開催に関するノウハウ取得を着実に進めていると評価いたします。

平成24年度下半期では、さらに別の視点からのダイアログの実践をするとともに、平成25年度以降を見据えて、ダイアログ実施のパッケージ化を検討する内容となっていますが、県や商工団体との連携によるメリットの活用にも配慮していただき、最終報告ではNPOと企業の連携・協働を生み出す基盤を強化に向けて、具体的な見通しなどについて報告いただけることを期待しています。

9 特定非営利活動法人 a t r i o

事業名：NPOがつなぐ地域と学校連携プロジェクト

本事業は、中学校・高校等「働くこと」への意識が培われる学校教育現場と、教育現場との接点が少ない地域の中小企業、地域社会を結び、互いの課題を解決するための橋渡しとなる事業を長期的な視点で取り組むことを目指しています。

事業採択にあたっては、委員会から「当事者である児童・生徒と接点をもちながら展開すること」などに配慮して実施することを掲示しました。

平成24年度上半期では、県教育委員会や県関係課などと課題共有を図る機会を積極的に創出し、これまで教育現場との接点がなかった多様な業種の中小企業との連携も深めながら、高校生を対象とした公募型インターンシップ事業（三重チャレ）を短期の準備期間で実施するなど、幅広いステークホルダーと連携して、キャリア教育の推進に向けたネットワークづくりや、実施体制の整備などに積極的に取り組んでいると評価いたします。

平成24年度下半期では、三重チャレの実践により見えてきた課題をステークホルダー間で共有し、来年度以降の継続した展開に向けて仕組みのブラッシュアップを進める内容となっていますが、今回の三重チャレには参画がなかった地域や企業などにも働きかけていくことにも配慮していただき、最終報告では、今後の具体的な見通しなどについて報告いただけることを期待しています。

10 特定非営利活動法人 人材育成センター

事業名：農業分野における障がい者雇用促進プラン

本事業は、障がい者の農業分野での雇用を促進するために、農業経営体にアンケート調査とヒアリングを実施して、雇用を進めることの問題点の整理に取り組み、その結果を踏まえて、障がい者側、農業経営体側双方の理解を深めていくことを目指しています。

事業採択にあたっては、委員会から「平成24年度に実施するアンケートなどの調査を、具体的な事業実施につなげていく前提であることを認識して取り組むこと」などに配慮して実施することを掲示しました。

平成24年度上半期では、県関係課や農業経営体代表者などと意見交換を行い、今後の仕組みづくりに向けてどのようなことを調査する必要があるのかなど、アンケート内容をそれぞれの視点から検討するとともに、農業経営体にアンケートを送付して128経営体から回答を得るなど、農業分野における障がい者雇用に対する実情の把握に向けて、積極的に取り組んでいると評価いたします。

平成24年度下半期では、アンケート結果を踏まえて、さらに実情を深く把握するためのヒアリング調査や、アンケート結果から見えてきた課題などをさまざまな主体と共有するセミナーを開催する内容となっていますが、アンケートなどから見えてきた課題に対応する仕組みづくりに向けてステークホルダー間で十分に協議していただき、最終報告では、平成25年度以降の具体的な見通しなどについて報告いただけることを期待しています。

11 特定非営利活動法人 市民社会研究所

事業名：家族そろって日本語講座@飯野高校

本事業は、地域に暮らす外国人家族と一緒に日本語を学ぶことができる仕組みづくりを目指しています。

事業採択にあたっては、委員会から「平成24年度に構築する仕組みや、さまざまな主体とのネットワークなどを活かしながら、平成25年度以降も継続して日本語講座を開催できるようにすること」などに配慮して実施することを掲示しました。

平成24年度上半期では、日本語講座開催に向けて、外国人住民が多くあつまる店舗などでチラシを配布するなど、生徒の確保に向けて積極的に広報を展開し、講座の進め方についても、能力別に受講できる内容として定期的を開催するなど、さまざまな日本語能力の外国人住民が参加できるように配慮しながら、着実に事業を進めていると評価いたします。

平成24年度下半期では、日本語能力試験の受験を当面の目標と設定し、目標に向けて受講者のモチベーションを高めながら講座を開催するとともに、企業で働いている外国人から体験談を聞く機会場の場づくりなどを検討する内容となっていますが、平成25年度の継続した講座の開催に向けて、日本語サークルとのネットワーク化や、活動基盤の強化についても配慮していただき、最終報告では、平成25年度以降の具体的な活動の見通しなどについて報告いただけることを期待しています。